



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月28日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東
 コード番号 9697 URL <https://www.capcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高見 啓太 (TEL) 06(6920)3605
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	70,410	54.7	41,054	66.9	41,452	81.1	29,159	69.2
2026年3月期第1四半期	45,502	53.7	24,597	90.8	22,883	69.7	17,238	72.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 29,694百万円(78.9%) 2026年3月期第1四半期 16,596百万円(30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.71	69.69
2026年3月期第1四半期	41.21	41.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	341,312	286,924	83.9
2026年3月期	339,307	267,716	78.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 286,351百万円 2026年3月期 267,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	7.5	83,000	10.2	83,000	12.0	58,000	6.3	138.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	533, 011, 246株	2026年3月期	533, 011, 246株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	114, 690, 695株	2026年3月期	114, 702, 403株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	418, 316, 649株	2026年3月期1Q	418, 276, 440株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期におきまして、当社グループはグローバル市場においてさらなる進化と拡大を図るため、デジタル販売の継続的な強化を図りました。また、安定的、持続的な成長のため、AIの活用や、自社開発エンジン等の最先端技術の研究開発、開発環境の構築による開発力強化に向けた成長投資を積極的に推し進めました。加えて、当社グループの最優先課題の一つである人材投資戦略について、引き続き将来を支える人材の確保と育成、従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境の再整備に向けた取組みを継続し、中長期的な企業価値向上を図りました。

事業の状況につきましては、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、完全新規IPである『プラグマタ』の投入や主力シリーズを中心としたリピートタイトルの販売強化により、グローバルに販売本数の増加を図りました。これにより、当第1四半期におけるデジタルコンテンツ事業は、256タイトルを236の国や地域に販売し、販売本数は2,381万本と前年同期1,416万本を上回り、業績向上に寄与しました。

また、当社グループの主力コンテンツとeスポーツ・映像・キャラクタービジネスとの連携によるIPの持つブランド力の向上に努めました。加えて、アミューズメント施設事業における堅実な店舗運営と各種店舗展開の推進、アミューズメント機器事業におけるスマートパチスロの継続投入や当社グループの人気IP活用等の施策により、収益の向上を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は704億10百万円（前年同期比54.7%増）、営業利益は410億54百万円（前年同期比66.9%増）、経常利益は414億52百万円（前年同期比81.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291億59百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、4月に完全新規IPとして、新感覚のSFアクションアドベンチャーゲーム『プラグマタ』（プレイステーション 5、XBOX Series X|S、パソコン、Nintendo Switch 2 用）を発売し、積極的なプロモーション等により新たなファン層の獲得を図り、全世界で販売本数250万本を突破するなど好調に推移しました。加えて、主力シリーズ「デビル メイ クライ」において、6月にNintendo Switch 2 向けに『デビル メイ クライ 5 デビルハンターエディション』を発売し、マルチプラットフォーム展開を推進しました。

リピートタイトルにおいては、前期2月発売の主力シリーズタイトル『バイオハザード レクイエム』が、引き続きグローバルに幅広いユーザーから支持されるとともに、積極的な価格施策により、累計800万本を販売しました。併せて、同シリーズの過去作『バイオハザード RE:4』、『バイオハザード RE:2』などの販売も続伸し、業績拡大をけん引しました。また、2025年発売の主力シリーズタイトル『モンスターハンターワイルズ』の超大型拡張コンテンツ『モンスターハンターワイルズ：アセンダンス』の2027年発売を発表し、同シリーズの過去作が販売本数を伸ばしました。さらに、2019年発売の『デビル メイ クライ 5』が、新型ゲーム機への展開に加え、映像作品との連携による価格施策や、IPの認知拡大によるブランド価値向上を図ったことにより、累計販売本数1,400万本を突破しました。そのほか、『ストリートファイター6』について、引き続きeスポーツ展開との連携等によるブランド認知とユーザー数の拡大を推し進めました。その結果、リピートタイトルの販売本数は2,126万本と前年同期1,336万本を上回り、収益を押し上げました。

この結果、売上高は546億48百万円（前年同期比83.0%増）、営業利益は375億97百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、ユーザーの消費行動に変化が見られる状況下、引き続き既存店の堅実な店舗運営や新業態での出店効果などにより、収益拡大に寄与しました。また、各店舗におけるイベント実施等により、リアル店舗の魅力の最大化と他事業とのシナジー効果の創出を図りました。

当第1四半期において、4月に総合キャラクターグッズおよびカプセルトイ専門店「キャラカプ/カプセルラボ羽生店」（埼玉県）をオープンしましたので、施設数は62店舗となっております。

また、前期3月にオープンした、海外初の直営店「CAPCOM STORE TAIPEI（カプコンストアタイペイ）」（台湾）、当社人気キャラクターをテーマにしたアトラクション等を併設した「CAPCOMIX あべのHoop店」（大阪府）など、既存店についても引き続き店舗体験の充実に向けた各種施策を推進しました。

この結果、売上高は67億62百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は8億99百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、スマートパチスロの普及が進み、引き続き安定した需要が見込まれる市場環境下、5月稼働の当社の主力IP「バイオハザード」を活用した新機種スマスロ『バイオハザード RE:3』を17千台販売し、収益に貢献しました。

この結果、売上高は70億97百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は40億45百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、当社が保有する人気コンテンツ（IP）の多面的展開を推進するワンコンテンツ・マルチユース戦略のもと、映像ビジネスにおいて、5月からNetflixのアニメ『Devil May Cry』のシーズン2が全世界で配信され、2025年より配信のシーズン1に続いて好評を博しました。加えて、実写映画『ストリートファイター／ザ・ムービー』の今年10月の全世界公開に向けた話題喚起を図るなど、主力IPの映像化による認知拡大に努めました。

eスポーツビジネスにおいては、『ストリートファイター6』を用いた「CAPCOM Pro Tour 2026」を5月から世界各地で開催し、グローバル規模でのeスポーツの振興とユーザー層の拡大を図りました。

キャラクタービジネスにおいては、人気タイトル等のキャラクターグッズや各種イベント展開などに注力しました。

この結果、売上高は19億2百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は12億66百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億4百万円増加し、3,413億12百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」132億6百万円、「ゲームソフト仕掛品」18億81百万円、「建物及び構築物（純額）」11億82百万円、土地の増加等により「有形固定資産その他（純額）」9億64百万円および前払費用の増加等により「流動資産その他」7億8百万円であり、主な減少は、「売掛金」157億74百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ172億3百万円減少し、543億87百万円となりました。主な減少は、「繰延収益」84億67百万円、「賞与引当金」55億45百万円および「未払法人税等」30億94百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ192億8百万円増加し、2,869億24百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」291億59百万円および「為替換算調整勘定」7億85百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」106億55百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,002	161,208
売掛金	33,283	17,508
商品及び製品	2,893	3,028
仕掛品	1,561	1,986
映像資産	9,909	10,294
原材料及び貯蔵品	2,236	1,054
ゲームソフト仕掛品	54,628	56,510
その他	5,426	6,135
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	257,940	257,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,124	13,306
その他（純額）	33,180	34,145
有形固定資産合計	45,305	47,452
無形固定資産	1,600	1,513
投資その他の資産		
その他	34,484	34,645
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	34,461	34,622
固定資産合計	81,367	83,588
資産合計	339,307	341,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082	2,840
電子記録債務	2,409	3,384
未払法人税等	15,650	12,555
賞与引当金	10,517	4,972
繰延収益	9,065	598
その他	14,532	14,361
流動負債合計	56,257	38,712
固定負債		
退職給付に係る負債	4,304	4,397
株式給付引当金	4,311	4,619
株式報酬引当金	138	173
その他	6,579	6,485
固定負債合計	15,334	15,675
負債合計	71,591	54,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	240,919	259,423
自己株式	△49,893	△49,873
株主資本合計	254,524	273,048
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△269
為替換算調整勘定	12,481	13,266
退職給付に係る調整累計額	306	304
その他の包括利益累計額合計	12,788	13,302
株式引受権	388	537
非支配株主持分	14	36
純資産合計	267,716	286,924
負債純資産合計	339,307	341,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	45,502	70,410
売上原価	14,495	21,628
売上総利益	31,006	48,782
販売費及び一般管理費	6,408	7,727
営業利益	24,597	41,054
営業外収益		
受取利息	276	513
その他	29	44
営業外収益合計	305	557
営業外費用		
支払利息	22	8
為替差損	733	123
社会貢献関連費用	※ 1,223	※ 8
その他	39	20
営業外費用合計	2,019	160
経常利益	22,883	41,452
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	49	0
特別損失合計	49	0
税金等調整前四半期純利益	22,834	41,452
法人税等	5,602	12,273
四半期純利益	17,232	29,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,238	29,159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	17,232	29,178
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△269
為替換算調整勘定	△646	787
退職給付に係る調整額	10	△1
その他の包括利益合計	△635	516
四半期包括利益	16,596	29,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,596	29,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,834	41,452
減価償却費	1,144	1,179
のれん償却額	21	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,962	△5,551
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	284	307
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	22	34
受取利息及び受取配当金	△276	△513
支払利息	22	8
為替差損益 (△は益)	△103	△28
固定資産除売却損益 (△は益)	49	0
売上債権の増減額 (△は増加)	18,271	15,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	818	628
映像資産の増減額 (△は増加)	—	△384
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,271	△1,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△833	△292
繰延収益の増減額 (△は減少)	△9,018	△8,491
その他	△4,267	△1,126
小計	18,736	41,161
利息及び配当金の受取額	433	551
利息の支払額	△22	△9
法人税等の支払額	△13,974	△14,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,172	27,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,983	—
定期預金の払戻による収入	15,106	25,024
有形固定資産の取得による支出	△8,364	△3,739
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△163	△179
その他	0	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,404	21,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△9,378	△10,655
その他	△372	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,750	△11,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,089	37,917
現金及び現金同等物の期首残高	150,426	102,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,336	140,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 社会貢献関連費用

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

社会貢献関連費用の内訳は、万博関連費用が1,216百万円、寄付金が7百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

社会貢献関連費用の内訳は、寄付金が8百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,857	5,606	7,812	43,276	2,226	45,502	—	45,502
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,857	5,606	7,812	43,276	2,226	45,502	—	45,502
セグメント損益	20,057	941	4,910	25,909	1,369	27,278	△2,680	24,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクタービジネス等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△2,680百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,648	6,762	7,097	68,508	1,902	70,410	—	70,410
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,648	6,762	7,097	68,508	1,902	70,410	—	70,410
セグメント損益	37,597	899	4,045	42,543	1,266	43,809	△2,754	41,054

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクタービジネス等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△2,754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月28日

株式会社カプコン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カプコンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。